

# 入札公告

道路改築工事について入札後審査方式一般競争入札に付するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和元年8月16日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

## 1 入札に付する事項（電子入札対象案件）

- (1) 工 事 名 道路改築工事
- (2) 路 線 名 等 一般国道439号
- (3) 工 事 箇 所 三好市東祖谷下瀬 落合2号トンネル
- (4) 工 事 概 要 施工延長L=368.7m 道路トンネル（NATM）L=227m  
幅員5.5（8.0）m 内空断面積42.5m<sup>2</sup>
- (5) 施 工 期 間 契約締結日の翌日から令和3年12月25日まで
- (6) 入札の失格及び無効 「入札後審査方式一般競争入札（総合評価落札方式（標準型）・土木・JV）の共通事項」（以下「共通事項」という。）の2及び3に示すとおりである。

## (7) その他

- ① この工事の請負契約の締結については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年徳島県条例第10号）第2条の規定により、議決が必要である。
- ② この工事は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）での共同施工とする。
- ③ この入札は、原則として、徳島県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。
- ④ この入札は、総合評価落札方式（標準型）により執行する。総合評価に関する評価基準等は、「総合評価に関する事項」に示すとおりである。
- ⑤ この入札における設計金額は、落札決定後に公表する。
- ⑥ この入札は、徳島県低入札価格調査制度を適用し、低入札価格調査基準価格については落札決定後に公表する。
- ⑦ 入札に参加しようとする者は、入札参加申請時に低入札調査辞退届を提出することで、開札の結果自らの入札価格が低入札価格調査基準価格を下回っていた場合に低入札調査（徳島県低入札価格調査制度実施要綱第6条の規定に基づく調査）を辞退することができる（この場合、失格として扱う）。  
なお、当該低入札調査辞退届の提出がない場合、低入札調査の対象となった落札候補者の辞退は、徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱（以下「入札参加資格停止措置要綱」という。）に基づく入札参加資格停止を行うことがある。
- ⑧ この入札は、入札執行回数を2回（再入札）までとし、1回目の開札において、予定価格の制限の範囲内での入札がないことを確認したときは、再入札を実施する。
- ⑨ 未公表の入札情報を不正に入手しようとした場合には、入札参加資格停止措置要綱に基づく入札参加資格停止を行うことがある。
- ⑩ この入札は、徳島県入札監視委員会入札適正審査部会の審議対象となる場合があるため、次のいずれかに適合する場合、調査を行うとともに落札候補者として決定されてから落札者の決定までに所要の日数を要する場合がある。  
ア 予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち、落札候補者以外が全て失格又は無効となった場合  
イ 落札候補者の入札金額が予定価格又は失格基準価格に近い場合
- ⑪ この工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- ⑫ その他、入札に当たっての留意事項を共通事項に示す。

## 2 入札手続き等に関する事項

### (1) 契約条項の閲覧等

入札手続き	期 間	場 所 等
契約条項の閲覧	令和元年8月16日（金）～ 令和元年9月11日（水）	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県庁11階公共入札検査課 （公共入札担当）
設計図書等の電子閲覧	令和元年8月16日（金）～ 令和元年9月11日（水）	徳島県電子入札ホームページ （徳島県入札情報サービス（県PPI））
設計図書等に関する質問書の提出	1回目 令和元年8月16日（金）～ 令和元年8月27日（火）	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県県土整備部 道路整備課整備担当 ファクシミリ 088-621-2867 E-mail douroseibika@pref.tokushima.jp
	2回目 令和元年8月28日（水）～ 令和元年9月2日（月）	
質問書に対する回答書の電子閲覧	1回目 令和元年8月29日（木）～ 令和元年9月11日（水）	徳島県電子入札ホームページ （徳島県入札情報サービス（県PPI））
	2回目 令和元年9月4日（水）～ 令和元年9月11日（水）	

※1：閲覧及び設計図書等に関する質問書の提出は、県の休日（徳島県の休日を定める条例（平成元年徳島県条例第3号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。以下同じ。）を除く、午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。

※2：設計図書等に関する質問書（質問事項を記載した書面（任意様式））は、電子メール、ファクシミリ（いずれも送信後に電話により受信について確認すること。）又は郵送により提出するものとし、持参によるものは受け付けない。

なお、質問書に対する回答は、回答書を徳島県電子入札ホームページ（徳島県入札情報サービス（県PPI））に掲載する。

※3：2回目の質問書提出期間には、1回目の質問書に対する回答について再質問もすることができる。

※4：入札公告、関係書類、図面等の全ての設計図書等の情報は徳島県電子入札ホームページ（徳島県入札情報サービス（県PPI））に掲載している。

※5：紙閲覧を希望する事業者は7(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

### (2) 入札書の提出等

入札手続き	期 間 ・ 日 時	場 所 等
入札参加資格審査申請書等の提出	令和元年8月27日（火） 午前8時30分～令和元年9月6日（金）午後5時	電子入札システム
入札書及び工事費内訳書の提出	令和元年9月9日（月） 午前8時30分～令和元年9月11日（水）正午	電子入札システム
開札執行	令和元年9月12日（木） 午前10時20分	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県庁11階1101会議室（入札室2）

※再入札を実施する場合（2回目）

再入札手続き	期 間 ・ 日 時	場 所 等
入札書及び工事費内訳書の提出（再入札）	令和元年9月13日（金） 午前8時30分～令和元年9月18日（水）正午	電子入札システム
開札執行（再入札）	令和元年9月19日（木） 午前10時20分	徳島市万代町1丁目1番地 徳島県庁11階1101会議室（入札室2）

※1：電子入札に関する運用・基準については、「徳島県電子入札システム運用基準」によるものとする。

※2：再入札を実施する場合は、開札後直ちに電子入札システムにより再入札通知書を発行する。

### 3 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、共通事項の4に示す全ての事項及び次に掲げる全ての事項に該当する共同企業体であることとする。

#### (1) 共同企業体に関する資格要件

- ① 共同企業体の構成員数は2又は3とする。
- ② 結成方式は自主結成とし、この工事においてその構成員が他の共同企業体の構成員を兼ねていないこと。
- ③ 各構成員の出資比率の最小限度は、構成員数が2の場合は30パーセント以上、3の場合は20パーセント以上とする。
- ④ 共同企業体の名称は、「代表構成員名・構成員名・構成員名 道路改築工事共同企業体」とすること。これ以外の名称は、無効とするので注意すること。
- ⑤ その他、共同企業体に関しては、徳島県建設工事共同企業体取扱要綱（平成元年監第52号。以下「共同企業体要綱」という。）の規定を全て満たしていること。

#### (2) 全ての構成員に必要な資格要件

- ① 県内業者（建設業法（昭和24年法律第100号）上の主たる営業所が徳島県内にある者）であり、平成31年度の徳島県建設工事一般競争入札参加資格業者名簿（以下「参加資格業者名簿」という。）に建設工事の種類が「土木一式工事」で登載されている者であること。
- ② 平成21年4月1日からこの入札の入札公告日までの間に徳島県発注の「土木一式工事」について、入札参加実績（無効となった者を除く。）を有する者であること。
- ③ ①の参加資格業者名簿における「土木一式工事」の年間平均完成工事高を2倍した金額が、この工事の入札金額に占める出資比率相当額以上であること。
- ④ この工事に係る設計業務等の受託者又はこの受託者と資本面若しくは人事面において密接な関連がある者でないこと。

なお、「この工事に係る設計業務等の受託者」とは、次の者である。

徳島県徳島市南末広町4番53号  
株式会社エコー建設コンサルタント

#### (3) 代表構成員に必要な資格要件

- ① 土木工事業に係る建設業法第3条第1項第2号の規定による特定建設業の許可を受けている者であること。
- ② (2)の①の参加資格業者名簿の「土木一式工事」の格付けが特A級の者であること。
- ③ 国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関の発注したNA TM工法による道路トンネル工事（人道トンネル工事は除く。）の元請けとして、平成16年4月1日からこの入札の入札公告日までの間に完成し、引き渡し完了した工事に係る施工実績を有する者であること。ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。また、同一トンネルで掘削工と覆工を分割して受注した工事については、一つの施工実績として取り扱うこととする。
- ④ 次の要件を全て満たす技術者をこの工事に専任で配置できること。
  - ア 1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士若しくは技術士（技術部門が建設部門、農業部門「農業土木」、水産部門「水産土木」、森林部門「森林土木」又は総合技術監理部門（建設、農業「農業土木」、水産「水産土木」又は森林「森林土木」）の国家資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者
  - イ 建設業法第27条の18第1項に規定する監理技術者資格者証（土木工事業に係るものに限る。）及び第26条第4項の規定による監理技術者講習修了証を有する者
  - ウ 開札日以前に申請者（代表構成員）と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある者
- ⑤ 構成員のうち最大の施工能力を有し、出資比率が最大であること。

(4) 代表以外の構成員に必要な資格要件

- ① (2)の①の参加資格業者名簿の「土木一式工事」の格付けが特A級又はA級の者であること。  
ただし、A級の者にあつては、次の要件のいずれかに該当する者であり、入札金額に出資比率を乗じた金額が2億円未満となる者であること。  
ア 建設業法上の主たる営業所が西部総合県民局県土整備部三好庁舎管内にある者であること。  
イ 国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関の発注したNATM工法による道路トンネル工事（人道トンネル工事は除く。）の元請けとして、平成16年4月1日からこの入札の入札公告日までの間に完成し、引き渡し完了した工事に係る施工実績を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の構成員としての経験は、出資比率20パーセント以上の場合に限る。また、同一トンネルで掘削工と覆工を分割して受注した工事については、一つの施工実績として取り扱うこととする。
- ② 次の要件を全て満たす技術者をこの工事に専任で配置できること。  
ア 1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士若しくは技術士（技術部門が建設部門、農業部門「農業土木」、水産部門「水産土木」、森林部門「森林土木」又は総合技術監理部門（建設、農業「農業土木」、水産「水産土木」又は森林「森林土木」）の国家資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者  
イ 開札日以前に申請者（代表以外の構成員）と3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある者

#### 4 入札参加資格審査申請書等

入札に参加しようとする者は、電子入札システムによる申請書提出を行う際、(1)に規定する入札参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）を同時に提出しなければならない。

提出期間は2の(2)の期間とする。

(1) 確認資料

3の入札に参加する者に必要な資格及び総合評価落札方式（標準型）における加算点を算出する資料とするので、次に掲げる書類を提出すること。作成方法等は、共通事項の5に記載してある。

- ① 特定建設工事共同企業体一般競争入札参加資格審査申請書（共同企業体要綱様式第1号）の写し
- ② 入札参加資格確認票（様式1）
- ③ 総合評価（標準型）加算点等算出資料申請書
- 落札候補者として決定された者を除き、原則として、提出された申請書により審査を行うので、様式等の取り違え、記述漏れ等がないよう注意すること。  
なお、審査は申請書等を印刷して行うので、申請書の各ページには、必ず「共同企業体名」、「構成員名」を記述すること。記述漏れとなったページにより、参加資格が確認できない場合については、無効、評価基準が確認できない場合については、加算点の算出を行わないものとする。
  - 配置予定技術者は、構成員ごとに最大3名まで申請できるが、代表構成員が複数の配置予定技術者を申請した場合には、最も加算点の低い者の評価とするので注意すること。
  - 配置予定技術者は、その雇用期間が1年間となるまで、総合評価における配置予定技術者の評価対象としないので注意すること。
- ④ 総合評価（技術提案）申請書（様式4）
- 「総合評価に関する事項」の1の①の技術提案の評価を行うための資料とするので、この点に注意して記載すること。
  - 様式4（その2）に記載すること。
- ⑤ 総合評価（簡易な施工計画）申請書（様式2）
- 「総合評価に関する事項」の1の②の簡易な施工計画の評価を行うための資料とするので、この点に注意して、簡易な施工計画を記載すること。
- (2) 落札候補者として決定された者は、共通事項の5に掲げる追加書類を提出すること。

#### 5 共同企業体に関する事項に係る留意事項

(1) 構成員名の記載方法

共同企業体の名称における「構成員名」の記載方法については、共通事項の「特定建設工事共同企業体一般競争入札参加資格審査申請書（記載例）」を確認すること。

(2) 電子入札システムの入力

電子入力システム画面に表示されている「J V参加」欄へのチェック及び「企業体名称」欄への名称入力（名称については、入札公告の3を参照し、正確に入力すること。）を必ず行うこととする。

このチェック及び名称入力を行わずに、申請書の提出を行った場合、単体企業での申請となり、共同企業体としての申請とはならないので、入札を無効とする。

また、共同企業体名称の入力誤りについても、入札公告の**3**の共同企業体に関する資格要件を満たさないため、入札を無効とする。

## 6 その他

特定建設業・一般建設業の許可区分、監理技術者等の配置については、6ページの<注意事項>を確認し、建設業法に基づき適正に取り扱うこと。

## 7 問い合わせ先

- (1) 入札に関すること  
徳島市万代町1丁目1番地  
徳島県出納局 公共入札検査課 公共入札担当 (電話 088-621-2633)
- (2) 入札参加資格及び工事内容に関すること  
徳島市万代町1丁目1番地  
徳島県県土整備部 道路整備課 整備担当 (電話 088-621-2557)
- (3) 契約に関すること  
徳島市万代町1丁目1番地  
徳島県県土整備部 高規格道路課 道路企画担当 (電話 088-621-2123)

## <注意事項>

### 建設業法上の許可区分及び監理技術者、主任技術者の配置要件について

#### 1 特定建設業・一般建設業の区分

下請代金の総額（消費税込み）が4,000万円（建築一式工事については、6,000万円）＜以下「下請基準額」という。＞以上となる場合は、「土木工事業」に係る建設業法第3条第1項第2号の規定による特定建設業の許可を受けている者であることが必要となります。

なお、特定建設業の許可を有しない者にあつては、いかなる場合でも、「下請基準額」以上の下請契約を締結することはできません。

#### 2 監理技術者の配置

「下請基準額」以上となる場合は、この建設工事の種類に関し、建設業法第15条第2号イに該当する者（又は同号ハの規定により国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者）で、同法第27条の18第1項に規定する監理技術者資格者証及び同法第26条第4項の規定による監理技術者講習修了証を有する者を専任の技術者として配置することが必要となります。

なお、特定建設業の許可を有する者であっても監理技術者資格を有しない技術者を配置した場合は、技術者の変更は原則として認めていないことから、「下請基準額」以上の下請契約を締結することはできません。

#### 3 主任技術者の配置

請負代金額（消費税込み）が3,500万円（建築一式工事については、7,000万円）未満の場合、配置する技術者は専任の必要はありませんが、技術者の変更は原則として認めていないことから、増工等により請負代金額が3,500万円（建築一式工事については、7,000万円）以上となる場合は、その時点で技術者の専任が必要となります。

なお、専任配置であったとしても、仕様書や現場説明書に明示された兼務要件を満たす場合は、兼務が可能です。

#### ◆建設業法における工事現場の技術者制度

許可を受けている業種		指定建設業(7業種) 土木、建築、電気、管、鋼構造物、ほ装、造園工事業			その他の建設業(左記以外の22業種) 大工、左官、とび・土工・コンクリート、石、屋根、 タイル・れんが・ブロック、鉄筋、しゆんせつ、 板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、 機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、建具、 水道施設、消防施設、清掃施設、解体工事業		
許可の区分		特定建設業		一般建設業	特定建設業		一般建設業
元請工事における下請契約の合計額		4,000万円以上 (建築一式6,000万円)	4,000万円未満 (建築一式6,000万円)	4,000万円 (建築一式6,000万円) 以上は契約できない	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円 以上は契約できない
工事現場の技術者制度	工事現場に配置すべき技術者	監理技術者		主任技術者	監理技術者		主任技術者
	技術者の資格要件	①1級国家資格者 ②国土交通大臣特別認定者	①1級・2級国家資格者等 ②指定学科卒業+実務経験者 (3年又は5年) ③実務経験者(10年)		①1級国家資格者 ②指導監督的実務経験者	①1級・2級国家資格者等 ②指定学科卒業+実務経験者 (3年又は5年) ③実務経験者(10年)	
	技術者の現場専任義務	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事であつて、請負金額が3,500万円(建築一式7,000万円)以上となる工事					
	監理技術者資格者証	必要※	不要		必要※	不要	

※専任を要する監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けている者であつて、監理技術者講習を過去5年以内に受講したもののうちから選任しなければなりません。(法第26条第4項)

また、発注者から請求があつたときは、監理技術者資格者証を提示しなければなりません。(法第26条第5項)

※共同企業体での共同施工の場合、特定建設業者である代表構成員が、請負金額にかかわらず監理技術者を専任配置する必要があります。また、全ての構成員は、国家資格を有している技術者を配置する必要があります。

#### 罰則等

- ・特定建設業の許可を受けずに、一定額以上の下請契約を締結した者は、建設業法第47条に基づき3年以下の懲役又は300万円以下の罰金に処せられます。
- ・主任技術者及び監理技術者の配置義務に違反した者は、建設業法第52条に基づき100万円以下の罰金に処せられます。
- ・上記の事例を含めて建設業法その他関係法令及び契約約款の規定に違反した場合は、入札参加資格停止措置要綱に基づく入札参加資格停止等を行うことがあります。